

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課： 道路局 国道・技術課

担当課長名: 西川 昌宏

事業名	一般国道41号 石浦バイパス				事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中部地方整備局			
起終点	自：岐阜県高山市久々野町久々野 至：岐阜県高山市千島町						延長	9.2km			
事業概要											
一般国道41号石浦バイパスは、岐阜県高山市久々野町久々野から同市千島町に至る延長9.2kmの道路である。 石浦バイパスは、高規格道路高山下呂連絡道路の一部を構成し、急カーブや急勾配区間を回避することによる冬期交通の安全性・信頼性の向上、交通渋滞の緩和、交通安全の確保、救急医療活動の支援を主な目的としたバイパス事業である。											
H12・H15年度事業化			H12年度都市計画決定			H16年度用地着手		H27年度工事着手			
全体事業費		約490億円		事業進捗率(令和7年3月末時点)		約49%		供用済延長 4.7km			
計画交通量		13,400台／日									
費用対効果分析	B/C			EIRR			総費用	(残事業)/(事業全体)		基準年	
	(事業全体)			(事業全体)			242/563億円		352/636億円		
	1.1			4.7%			事業費	205/503億円		走行時間短縮便益	324/583億円
	1.5 [2%]				維持管理費	36/ 60億円		走行経費減少便益	24/ 46億円		
	1.8 [1%]				更新費	0/ 0億円		交通事故減少便益	4.1/ 6.7億円		
	(残事業)			(残事業)							令和7年
1.5			6.9%								
2.0 [2%]											
(参考)	2.3 [1%]										
事業の効果等											
① 円滑なモビリティの確保 ・現道等の年間渋滞損失時間(人・時間)の削減が見込まれる。 ・現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線(濃飛バス 高山・下呂線)が存在する。 ・特急停車駅(JR高山駅)へのアクセス向上が見込まれる。 ② 物流効率化の支援 ・農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる。 ③ 国土・地域ネットワークの構築 ・高規格道路「高山下呂連絡道路」の一部として、全区間が指定されている。 ・日常活動圏の中心都市(高山市)へのアクセス向上が見込まれる。 ④ 個性ある地域の形成 ・主要な観光地(高山市等)へのアクセス向上が見込まれる。 ⑤ 安全で安心できるくらしの確保 ・三次医療施設(高山赤十字病院)へのアクセス向上が見込まれる。 ⑥ 災害への備え ・第一次緊急輸送道路(岐阜県地域防災計画)に位置づけられている。 ・緊急輸送道路(国道41号)が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する。 ・現道等の防災点検箇所における通行規制等の解消が見込まれる。 ⑦ 地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる。 ⑧ 生活環境の改善・保全 ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。											

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等：

- ・一般国道41号石浦バイパスは、飛騨地域の連携強化、活性化に寄与する重要な道路と認識していることから、引き続き着実な事業の推進をお願いします。
- ・事業費の増額は、建設資材価格や人件費の高騰といった社会的要因の変化によるものが大きく止むを得ないが、最新技術の活用などによる徹底したコスト縮減をお願いします。
- ・また、計画的な予算の執行にご配慮いただきたい。

事業評価監視委員会の意見

- ・「事業継続」することは「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・国道41号現道は、平面・縦断ともに道路線形が厳しいため、積雪時には大型車のスタックの危険性が高い。（H28～R1年の間に17回発生）
- ・国道41号現道は、急勾配・急カーブが連続しており、特にヘアピンカーブを中心に事故が多発。
- ・一之宮地区から高山市街地への主要幹線道路は、国道41号しか無く、国道361号へ迂回する場合、約8分の遅れが発生する。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・事業進捗率は約49%、用地取得率は約72%。（令和7年3月末時点）
- ・高山市久々野町久々野～高山市一之宮町間（延長4.7km）が令和2年12月12日開通。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・高山市一之宮町～同市千島町間（延長4.5km）は、早期供用に向け、調査設計、用地買収を推進する。

施設の構造や工法の変更等

- ・ICTによる法面整形や転圧管理を行うことで、起工測量や出来形管理に係る作業時間を短縮するなど、作業の効率化を図る。
- ・技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進する。

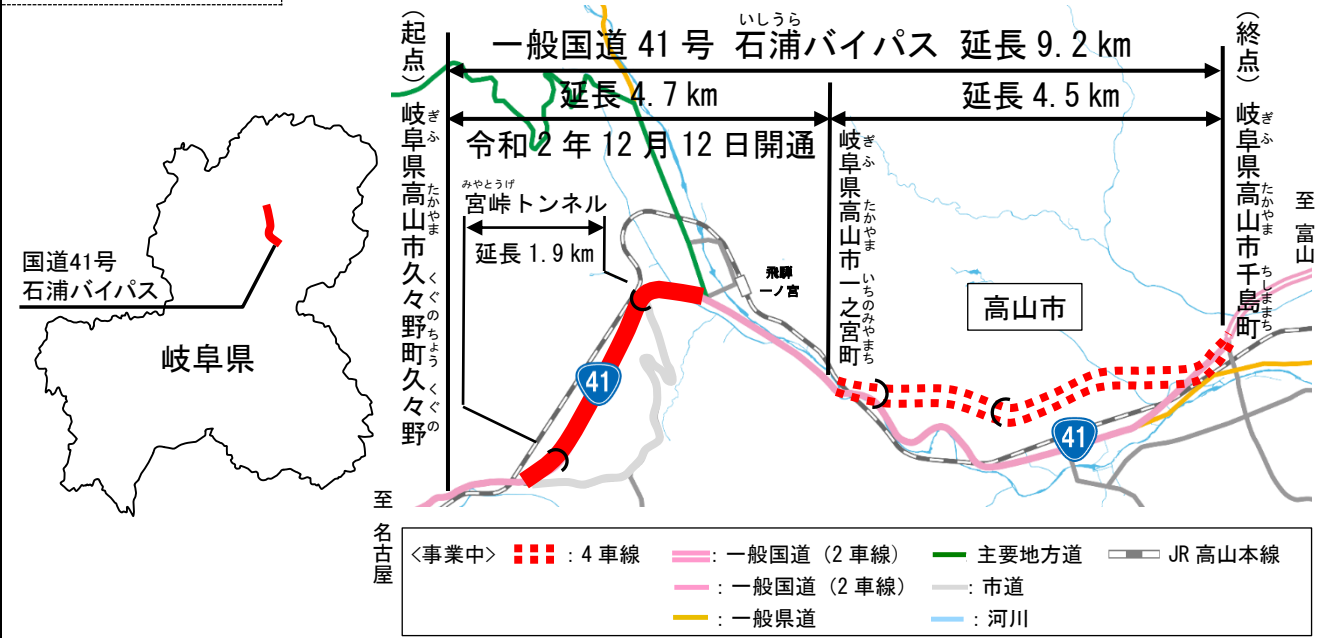
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率（4%）を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。（〔 〕内は社会的割引率の値）